

2020年度 調査研究の状況報告

本誌2月号(vol.021)で概要を紹介した2020年度の単年度調査研究5件の状況を報告します。

1. 長期休暇取得等に伴う、一部職員へのしわ寄せ解消の方策に関する調査研究

(1) 背景・目的

「ワークライフバランス」という言葉が浸透し、生産性を保ちつつ「仕事を休む」ということを重要視する世の中になってきています。政府が男性国家公務員の育児休暇取得を促していることから、これからは各種休暇制度の積極的な活用が推奨されていくことが考えられます。

一方で、地方自治体において、長期休暇取得者が発生した際の、残された職員に対するフォロー体制の構築は追い付いていません。

本調査研究では、「働く人すべてが生活を充実させる」というワークライフバランス本来の目的達成のため、休暇を取得する側が気兼ねなく制度を利用でき、職場に残る側にしわ寄せ(長期休暇・休業取得者の発生により、職場の労働者数が減少し、これまでと同様の業務継続が困難となる、残された職員に心身の負担がかかる、という事態が発生すること)が生じない(またはしわ寄せ以上のメリットが得られる)健全な組織体制の構築に向けた提案を行います。また、現場で業務に当たる担当者が、率先して取組を進めることができるような気づきを与えるために、特徴的な事例について、報告書内で紹介していきます。

(2) 調査研究状況

①文献調査

社会の潮流、人事や休暇に関する法制度、官民における休暇・休業制度の概要、地方公務員における休暇・休業制度の利用状況等を整理しています。

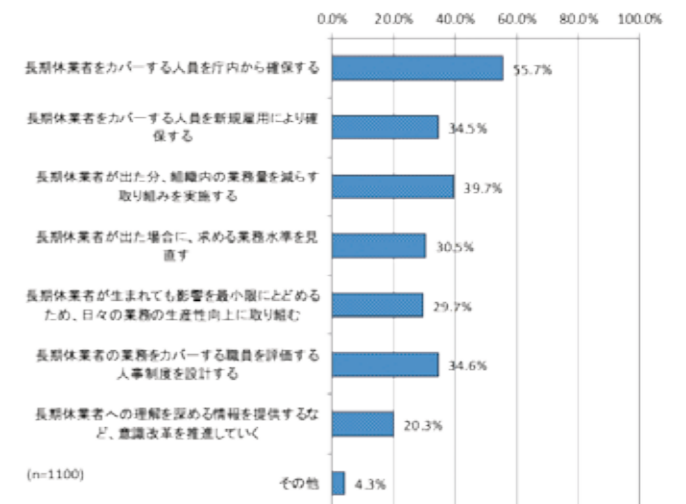
②アンケート

◆自治体アンケート

◆職員アンケート

多摩・島しょ地域自治体と職員を対象に、長期休業発生時の対応や課題認識等に関するアンケートを実施し、分析しています。

▼長期にわたって職場を離れる職員がいる場合の業務調整について、職場に取り組んでほしいと考える取組(複数回答)【職員アンケート】



③特徴的事例・有識者ヒアリング

しわ寄せ解消につながると考えられる特徴的な取組を行っている自治体及び民間企業に対して、取組を行う上でのポイントや課題等を把握するためのヒアリング調査を実施しています。

また、本調査研究を進めるうえでの課題認識や方向性について、専門的な知見を持つ有識者に対してヒアリング調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

仕事と生活の調和というワークライフバランスの観点から考えると、長期休暇・休業取得者の発生に伴う、職員への負担増大を無くし、安心して長期休暇・休業を取得できる体制を構築する必要があります。ワークライフバランス・働き方改革の推進が求められる中、しわ寄せの解消に向けて、日々の自治体業務における生産性向上を目指すことを前提とし、しわ寄せの発生前・発生後に取るべき施策を提案することを目指します。

ついて、他の部署や組織の意見・アイデアも踏まえながら議論する場を、リアルとバーチャルに整備することが必要となる。行政内部では、部局間の縦割りで情報を保有・管理するにとどまらず、部局横断的な組織が横断しを刺し、他の部局や専門外の人々のアイデアを活かしながら、データ活用を図るプラットフォームを構築することが求められている。

例えば千葉市では、ごみ収集車にGPSを積んで、収集運搬状況をリアルタイムにチェックして回収漏れの問い合わせといった住民の声に対応する取組を行うが、ここにカメラを搭載して、児童の登下校における安全を監視するシステムとしての機能も持たせている。このように、庁内の各部署が抱えている課題の解決に向けて、部局横断型でデータ活用を図ることで、住民の利便性向上や、行政事務の効率化を図ることが、DXの推進に向けた第一歩である。

こうした連携のアイデアを形にするには、庁内での部局横断的な情報交換や交流の機会を持つこととあわせて、様々な事業者や団体、住民との連携・協働を進めるためのプラットフォームが必要となる。アナログな連携・交流を通じた共感とともに、オープンデータを通じた社会課題の解決へと結びつくことが期待される。

先述した千葉市は、2014年から、市民が公共施設など故障などに気づいたとき、スマートフォン等から画像や位置情報とともに送信することで、地域課題を共有したり、解決に向けて取り組む「ちばレポ(千葉市民協働レポート)」システムを導入している。レポーター登録者数は2019年には5,600人を超え、登録者の8割以上を占めるのがいわゆるサラリーマンである。通りを歩いていて気付いた道路損傷や公園遊具の不具合などの課題をレポートする「こまったレポート」のほか、市が投げかけたテーマに沿って参加者が発信する「テーマレポート」により、市内のカーブミラー点検や、地域のおすすすめスポット紹介などが投稿される。このほか、地域課題解決に向けて市民が自主的に取り組んだ事例を紹介する「かいけつレポート」も発信

されている。市は「こまったレポート」に対し、速やかな返信と対応を図る体制を構築しており、48.9%の案件について7日以内に対応を完了(2019年3月時点)させている。また、個人からの電話等による市への通報とは異なり、プラットフォーム上で投稿された地域課題の場合、参加者間で情報が共有されることにより、市民が公園の清掃や草むしりなど、自主的に取り組む動きにもつながっているという。

6. むすびにかえて

これまで見てきたように、自治体がDXを進めることは、効率化を通じた均一な行政事務環境を整えることを意味するものではない。デジタル化を通じて、アナログな情報をデジタル情報として利活用できる環境を整えることはもちろんだが、それらを適切に活用しながら、地域課題の発見や解決に向けて、多様な主体が連携・協働する環境を整え、住民の多様なニーズに柔軟に対応できる環境を構築することが目指されるものである。

しかしながら、行政が保有する様々な情報をオープンデータ化することで個人情報保護されるのか。どのようなデータをどこまで公開し、社会的に利用可能なものとするのか。民間企業がオープンデータをビジネス利用することはどこまで許容されるのか。

私たちはデータ活用とその社会公益的な利活用のための仕組みづくりの途上にいる。DX推進を通じた社会全体にとっての公益の追求に向けたオープンデータ活用や、プラットフォームのかたちとその運用ルールについて、自治体はリアルとオンラインにより、多様な担い手と連携・交流を重ねながら、実証と検討を重ねていく必要がある。デジタル化時代に自治体の業務をどのように推進し、多様な自治を支えるための環境を整えるか。デジタル社会における自治のかたちを模索しながら、システム構築を進め、DXを推進することが求められている。